

第1期 事業報告書

平成13年4月2日から

平成14年3月31日まで

The logo for SHiDAX features the word "SHiDAX" in a bold, black, sans-serif font. A small red flower-like icon is positioned above the letter "i". A red diagonal line crosses through the letter "X".

SHiDAX

シダックス株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平成13年4月2日から平成14年3月31日に至る当社の第1期事業報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

当期の利益配当につきましては、1株につき2,000円とさせていただきます。

わが国の経済は、米国経済の過剰投資によるITバブルの崩壊で景気後退が続く中、9月に発生した同時多発テロによる経済活動の停滞をうけて、輸出やIT関連の設備投資が減少し、また雇用情勢の悪化により、個人消費が依然として低迷するなど、引き続き景気の後退傾向が見られました。

当社をとりまく市場環境も、外食産業における価格競争によるプライスダウンならびにコンビニエンスストアにおける低価格の弁当販売、外国企業や他業界からの参入、病院給食業者への外部委託の進展、消費者のライフスタイルの変化など、激しく変化しております。

このような状況に対応することを目的に、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として、当社は設立されました。

当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、「食」を通じ高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。「食」に関しては、安全性や、サービスクオリティーの向上が社会的にも大きな課題となっており、HACCPの定着に加え、環境への負荷マネジメントや食品リサイクル法などの遵守を目



代表取締役会長 志太 勤



代表取締役社長 志太勤一

的に、当社およびシダックスフードサービス株式会社において、一部の営業現場を含めISO14001の認証取得をいたしました。また、食材仕入コスト低減および当社グループ外への食材の販売を目的とし、平成13年9月6日エス・ロジックス株式会社を当社の100%子会社として取得いたしました。当該会社は、平成13年10月1日より営業部員を再配置し、平成14年1月1日に、シダックスフードサービス株式会社で行っていた外部販売の当該事業について営業を譲受け、営業開発を本格的に開始しております。

給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして経営の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に配置することで、さらなる企業価値の向上を目指していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜われますようお願い申し上げます。

平成14年6月

代表取締役会長 志太 勤

代表取締役社長 志太 勤一

営業の概況

営業の経過および成果

【当社グループの概要】

当社は、平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として設立されました。また、食材仕入れコスト低減および当社グループ外への食材の販売を目的とし、平成13年9月6日エス・ロジックス株式会社を、シダックス株式会社の100%子会社として発足させました。当該会社は、平成13年10月1日より営業部員を配置し、平成14年1月1日に、シダックスフードサービス株式会社で行っていた外部販売の当該事業について営業を譲受け、営業開発を本格的に開始しております。

当社グループは、健康で快適な生活を願う人々の声、豊かさの価値を求める社会のニーズに対し、食を通じ、高い品質のサービスを提供し、「健康を創る」を経営理念としております。給食事業およびレストランカラオケ事業のリーディングカンパニーとして、営業の基本理念を徹底させながら、激しく変化する経営環境を迅速にとらえ、持ちうる経営資源を最適に再配置することで企業価値の向上を目指しております。

また、国内事業への集中と資産効率の改善を目的に米国子会社、Shidax USA Ltd.をその子会社であるBon Appétit Management Co.と共に売却しました。シダックスフードサービス株式会社における譲渡益約73億円を含む約155億円を国内の成長が期待される「食」を基盤とする事業分野に投入してゆく所存でございます。

【当社グループの営業の経過および成果】

当期のわが国経済は、米国経済が過剰投資によるITバブルの崩壊、平成13年9月11日に発生した同時多発テロ等の影響により経済活動の停滞が続く中、輸出やIT関連の設備投資が減少し、また雇用情勢の悪化により、個人消費が依然として低迷するなど、引き続き景気の後退傾向が見られました。

こうした中、コントラクトフードサービス事業においては、お得意先の事業の再編成および経営合理化など厳しい経営環境が続く中、地域に密着した営業開発活動を強化し、新規顧客の開拓に努める一方、新規業態の開発および獲得に傾注してまいりました。

一方、メディカルフードサービス事業においては、病院および社会福祉施設の給食事業の外部委託進展ならびに高齢者向け施設の増加による市場拡大に対応し、営業開発を強化するとともに、競争の激化に対応するべく、管理栄養士を充実するなど、シェア拡大のため努力してまいりました。

レストランカラオケ事業においては、個人消費が依然として低調に推移している中、どこよりも、「きれい・おいしい・うれしい」をモットーにフードメニューの充実を図るとともに、お客様の声を店舗の運営にタイムリーに反映させながら、地域一番店作りを目指してまいりました。

【当社の営業の経過および成果】

当社は、持株会社として、グループの企業価値の向上を目指して、グループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っております。当社にとって経営の重要課題は、事業統合の基本理念を着実に実現することであり、グループ各社に対し、具体策を取りまとめ、逐次実行に移させ、各社の収益を配当金として毎期受領することです。

当期においては、事業資源の最適配置による効率的な事業運営を実現するために、人材や資金等の再配分についても戦略を策定し、グループ各社に対し、経営指導を行ってまいりました。

当社は子会社であるシダックスフードサービス株式会社とシダックス・コミュニティー株式会社が、それぞれの経営戦略に沿った事業展開を適切に遂行していること、両社の資本効率、財務内容などを確認し、両社の株主総会において提案のあった議案につき賛成の議決権を行使することにより、受取配当金としてシダックスフード

サービス株式会社から863百万円、シダックス・コミュニティー株式会社から2,107百万円を受領しました。

以上の結果、当社の当期の営業収益は、6,006百万円、経常利益3,103百万円、当期利益は、2,784百万円となりました。

当社が対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、景気の先行き不透明感が強まる中、個人消費の低迷や競合の激化など一段と厳しくなるものと思われます。

こうした情勢のもと、事業統合の基本理念を着実に実現することを経営の重要課題とし、十分なシナジー効果と経営効率を追求します。

当社の子会社にて行う各事業の対処すべき課題は以下の通りです。

【コントラクトフードサービス事業】

外食産業における価格競争によるプライスダウン、ならびにコンビニエンスストアにおける低価格弁当の販売拡大、外国企業や他業界よりの進出など、事業所給食を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。

このような中、当社は、他社との差別化、新規顧客取得の推進のため、受託施設を業態、規模別のセグメントに区分しコントロールすることにより、これらセグメントにおけるノウハウの専門性を高度化してまいります。

また、エス・ロジックス株式会社の開発する統一メニューを小規模事業所に導入すること、エス・ロジックス株式会社の統一食材の仕入率を高くすることにより、適正利益の追求をしております。

【メディカルフードサービス事業】

当事業の課題としましては、営業開発員の能力向上と組織的活動の推進であります。

SV（スーパーバイザー）が中心であった顧客窓口を営業開発員に切り替え、営業開発専任者を支社の管轄下として支社長と営業開発専任者が一体となった地域密着型の営業開発を行うとともに、収益性向上のため、エス・ロジックス株式会社を活用し、収益管理を徹底してまいります。

また、労働生産性の向上を図るため、地域ごとの共通メニューを構築し、そのメニューに完全調理済み食品を導入してまいります。

当該事業の現場は、専門的な栄養学の知識を持つ人材が必要なため、管理栄養士の大量採用、教育を充実させてまいります。

【レストランカラオケ事業】

今後の見通しにつきましては、景気低迷の中、経済政策に期待するものの経済環境の急速な好転は望めず、当業界におきましても、消費者の品質に対する選別は一段と厳しさを増し、企業間競争はますます激化するものと思われます。

このような状況下、継続的な拡大に対応するため、店長候補の教育を重視し、サービスレベルの向上を追求するとともに、優良物件を厳選しながら、出店をコントロールし、また出店コストを押さえたタイプの店舗も開発し、他店との差別化を図ることにより、規模の経済性を追及し収益体質の強化を目指しながら、売上ならびに顧客数の増加、業績の向上に努めてまいります。

【エス・ロジックス事業】

外食産業の食材配送は、一部チェーン店を除き、従来型の食材問屋の物流を利用して企業が、大半であり、肉、魚、野菜等、商品ごとに、各問屋が受注し納品するスタイルで、物流の合理化が極端に遅れているのが現状であります。

このような中、当社は、ネット受注、デイワン発注、一括物流、HACCPに完全対応した一元物流システムを構築いたしました。

当社の大量購買によるスケールメリットを生かし、品質、価格等の市場競争力の強化に努め、グループ各社の収益力向上に寄与しつつ、この一元物流システムを活用した外販活動を積極的に展開してまいります。

売上高の状況

区 分	期 別	
	第 1 期 (平成14年3月期)	
	金 額	構 成 比
経 営 指 導 事 業	1,291 百万円	21.5 %
業 務 受 託 事 業	1,169	19.5
広 告 宣 伝 事 業	328	5.4
配 当 収 入	2,971	49.5
そ の 他	246	4.1
合 計	6,006	100.0

(注) 当社は、当期が設立期のため、前年度についての計数はありません。

設備投資の状況

有形固定資産およびソフトウェア等の取得により、1,818百万円の設備投資を行いました。

資金調達の状況

特記すべき、重要な資金調達はありません。

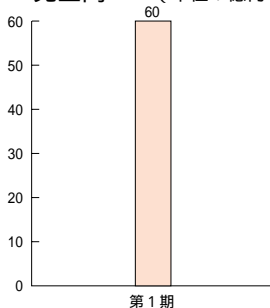
営業成績および財産の状況の推移

区 分	期 別	
	第 1 期 (平成13年4月2日から 平成14年3月31日まで)	
売 上 高(千円)	6,006,550	
経 常 利 益(千円)	3,103,031	
当 期 利 益(千円)	2,784,722	
1 株 当 たり 当 期 利 益(円)	15,592.28	
総 資 産(千円)	29,215,900	
純 資 産(千円)	26,891,079	
1 株 当 たり 純 資 産(円)	150,568.14	

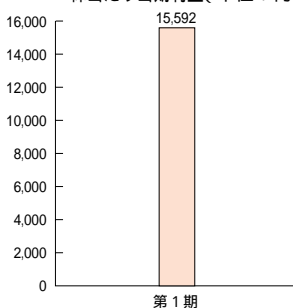
(注) 当社は、平成13年4月2日に、シダックスフードサービス株式会社およびシダックス・コミュニティー株式会社の共同完全親会社として、株式移転により設立されております。従いまして、前期の業績は記載してありません。

業績の推移

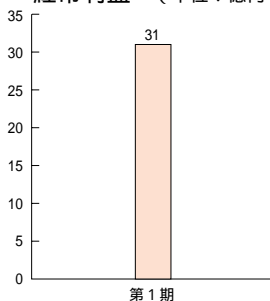
売上高 (単位：億円)



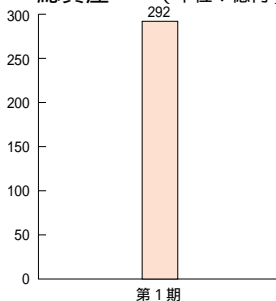
1株当たり当期利益(単位：円)



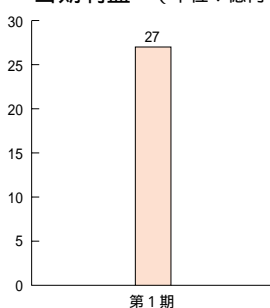
経常利益 (単位：億円)



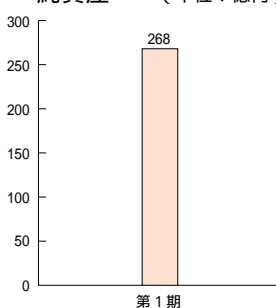
総資産 (単位：億円)



当期利益 (単位：億円)



純資産 (単位：億円)



- (注) 1. 当社は、当期が設立期のため、前年度についての計数はありません。
2. 売上高、経常利益、当期利益、総資産および純資産については、億円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期利益については、銭単位を四捨五入しております。

貸借対照表 (平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,157,804	流動負債	1,615,544
現金及び預金	1,366,021	未払金	1,181,066
売掛金	37,973	未払法人税等	242,270
未収入金	567,542	賞与引当金	90,800
短期貸付金	1,005,000	その他	101,407
繰延税金資産	172,080		
その他	9,186	固定負債	709,276
		退職給付引当金	696,911
固定資産	26,058,095	役員退職慰労金引当金	12,365
有形固定資産	703,709	負債合計	2,324,821
建物	63,374	資本の部	
器具備品	129,138	資本金	8,930,365
土地	511,196	法定準備金	15,178,472
		資本準備金	15,178,472
無形固定資産	806,665	剰余金	2,784,722
ソフトウェア	784,028	当期末処分利益	2,784,722
ソフトウェア仮勘定	22,636	(うち当期利益)	(2,784,722)
投資等	24,547,720	自己株式	2,480
子会社株式	24,158,837		
繰延税金資産	315,758	資本合計	26,891,079
敷金	54,953		
その他	18,170	負債及び資本合計	29,215,900
資産合計	29,215,900		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (平成13年4月2日から平成14年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常 損益 の 部	営業収益		6,006,550
	売上高	6,006,550	
	営業費用		2,865,653
	販売費及び一般管理費	2,865,653	
	営業利益		3,140,897
	営業外収益		30,788
	受取利息	815	
	その他	29,972	
	営業外費用		68,653
	支払利息	752	
特別退職金	49,113		
創立費	18,787		
経常利益		3,103,031	
特別 損益 部	特別損失		305
	固定資産除却損	305	
	税引前当期利益		3,102,726
	法人税・住民税及び事業税	805,843	
	法人税等調整額	487,839	318,004
	当期利益		2,784,722
	当期未処分利益		2,784,722

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - 子会社株式
総平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの
総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物	18年～29年
器具備品	3年～6年
 - 無形固定資産
定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて定額法を採用しております。
- (3) 繰延資産の処理方法
 - 創立費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6～7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が減少したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌期に費用処理するものから6年となっております。
 - 役員退職慰労金引当金
役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税の会計処理
税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表関係

- | | | |
|---|--------|-------------|
| (1) 子会社に対する金銭債権 | 短期金銭債権 | 1,569,856千円 |
| (2) 子会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 61千円 |
| (3) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 24,705千円 |
| (4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器及び業務用車輛等の一部はリース契約により使用しております。 | | |
| (5) 取締役等に対する金銭債権 | | 6,876千円 |
| (6) 1株当たり当期利益 | | 15,592円28銭 |

3. 損益計算書関係

子会社との取引高	売上高	5,964,907千円
	販売費及び一般管理費	59,912千円
	営業取引以外の取引高	1,875,532千円

4. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
 厚生年金基金 昭和61年11月よりシダックスフードサービス株式会社、シダックス・コミュニティー株式会社他グループ各社を含めた連合方式による調整年金制度（加算型）に移行しております。当社は平成13年4月2日にシダックスフードサービス株式会社及びシダックス・コミュニティー株式会社の従業員が転籍したことから、当制度を採用しております。
- (2) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|------------------------------|-------------|
| イ. 退職給付費用 | 4,954,314千円 |
| ロ. 年金資産 | 2,803,923千円 |
| ハ. 未積立退職給付債務（イ ロ） | 2,150,391千円 |
| ニ. 会計処理変更時差異の未処理額 | |
| ホ. 未認識数理計算上の差異 | 1,453,480千円 |
| ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） | |
| ト. 連結貸借対照表計上額純額
（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 696,911千円 |
| チ. 前払年金費用 | |
| リ. 退職給付引当金（ト チ） | 696,911千円 |
| （注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 | |
- (3) 退職給付費用の内訳
- | | |
|---|-----------|
| イ. 勤務費用（注）1 | 105,217千円 |
| ロ. 利息費用 | 48,739千円 |
| ハ. 期待運用収益 | 22,215千円 |
| ニ. 会計処理変更時差異の費用処理額 | |
| ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 38,441千円 |
| ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 | |
| ト. 退職給付費用（注）2
（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 170,182千円 |
| （注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 | |
| （注）2. 出向者について出向先法人で負担した退職給付費用を控除しております。 | |
- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- | | |
|--|--------|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ. 割引率 | 2.5% |
| （期首時点において適用した割引率は3.0%であります。） | |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% |
| ニ. 数理計算上の差異の処理年数 | 6～7年 |
| ただし、翌期から費用処理することとしております。 | |
| なお、当期末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は翌期に費用処理するものから6年となっております。 | |

5. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別内訳
- | | |
|-----------|------------------|
| 繰延税金資産 | |
| 退職給付引当金 | 293,051千円 |
| 未払年金掛金費用 | 73,820千円 |
| 未払事業税 | 51,221千円 |
| 賞与引当金繰入超過 | 33,550千円 |
| 減価償却費超過 | 17,507千円 |
| その他 | 18,687千円 |
| 繰延税金資産合計 | <u>487,839千円</u> |
- 繰延税金負債は、当事業年度においては発生しておりません。
- (2) 実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異となった主な原因
- | | |
|----------------------|---------------|
| 法定実効税率 | 42.05% |
| （調整） | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.52% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 40.27% |
| 同族会社の留保金税額 | 6.48% |
| その他 | 1.47% |
| 税効果会計適用後の法人税率等の負担率 | <u>10.25%</u> |

利益処分

(単位：円)

科 目	金	額
当 期 未 処 分 利 益		2,784,722,011
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 配 当 金 1株につき2,000円	357,194,820	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	76,000,000 (900,000)	433,194,820
次 期 繰 越 利 益		2,351,527,191

会社の概要 (平成14年3月31日現在)

商号	シダックス株式会社
英文商号	SHiDAX CORPORATION
設立年月日	平成13年4月2日
発行済株式総数	178,607.31株
資本金	8,930百万円
従業員数	2,927名
本店	東京都調布市調布ヶ丘3丁目6番地3
本社事務所	東京都新宿区西新宿3丁目7番1号 新宿パークタワー36F

役員（平成14年3月31日現在）

代表取締役会長	志	太	勤
代表取締役社長	志	太	勤 一
代表取締役副社長	若	松	正 雄
取 締 役	山	口	正 雄
取 締 役	藤	本	幹 夫
取 締 役	渡	邊	一 民
取 締 役	小	柴	宏 美
取 締 役	藤	田	一 郎
監 査 役（常勤）	重	泉	良 徳
監 査 役	浜	野	一 郎
監 査 役	羽	藤	讓
監 査 役	甲	石	忠 弘

- （注）1．監査役重泉良徳および甲石忠弘の両氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18
条第1項に定める社外監査役であります。
- 2．平成14年4月1日付をもって、取締役藤田一郎氏を
常務取締役として委嘱いたしました。

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	700,000株
発行済株式の総数	178,607.31株
株主数	5,562名

所有者別株式分布

所有者区分		比率(%)
金融機関	長銀・都銀・地銀	0.30
	信託銀行	1.42
	生命保険会社	1.64
	損害保険会社	0.33
	その他の金融機関	0.04
証券会社	0.08	
事業法人その他の法人	44.10	
外国人	2.73	
個人	49.33	
証券保管振替機構	0.03	
合計	100.00	

地域別株式分布

地域区分	比率(%)
北海道	0.22
東北	0.28
関東	84.00
中部	9.10
近畿	2.20
中国	0.61
四国	0.33
九州	0.50
外国	2.73
証券保管振替機構	0.03
合計	100.00

所有株数別株式分布

株数区分	比率(%)
1株未満	0.05
1株以上10株未満	7.45
10株以上100株未満	4.71
100株以上1,000株未満	6.30
1,000株以上	81.46
証券保管振替機構	0.03
合計	100.00

SHiDAX CORPORATION